

**2014年3月期 第2四半期
決算説明会**

2013年11月13日

日本無線株式会社

代表取締役社長 土田 隆平

- 1. 2013年度 第2四半期業績**
- 2. 2013年度 通期業績見通し**
- 3. 事業構造改革の進捗状況**
 - 3-1. 成長戦略の遂行**
 - 3-2. グローバルレベルでのコスト構造改革**
- 4. トピックス**

1. 2013年度 第2四半期業績

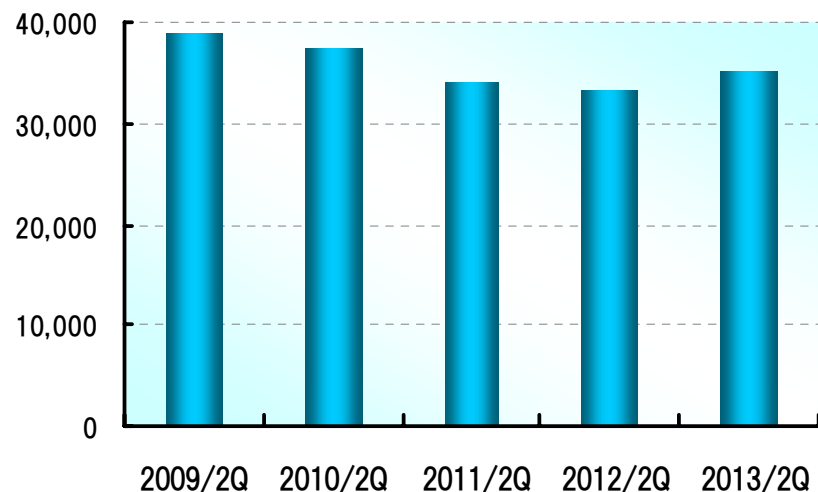
1-1. 2013年度 第2四半期業績

単位:百万円

連結業績	2013年度 第2四半期			前年 同期比	
	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 期初計画	2013年度 第2四半期 実績	前年 同期比	計画比
売上高	33,250	33,100	35,772	2,522	2,672
営業利益	△2,589	△3,500	△2,296	293	1,204
経常利益	△2,677	△3,500	△1,954	723	1,546
四半期純利益	△2,946	△10,300	△6,673	△3,727	3,627

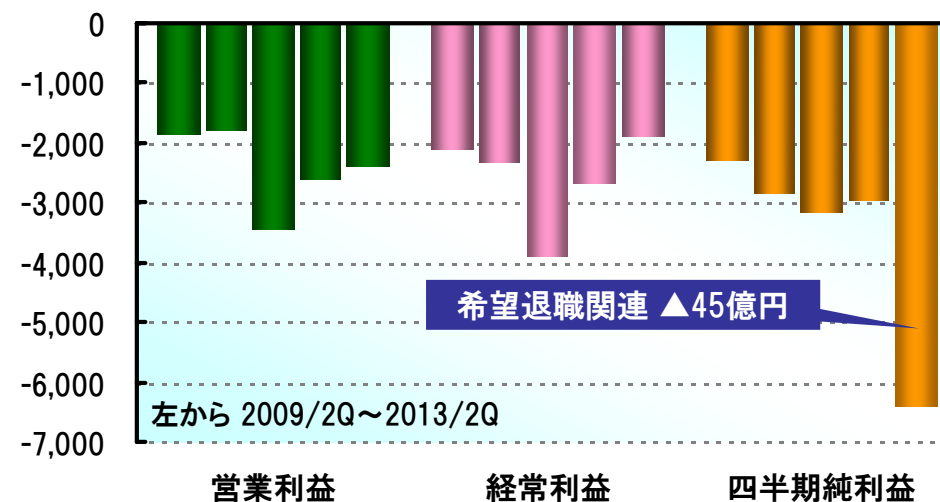
第2四半期 売上高の推移

単位:百万円



第2四半期 利益の推移

単位:百万円



1-2. 2013年度 第2四半期 事業別実績

(上段)売上高・(下段)営業利益

単位:百万円

連結業績	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 期初計画	2013年度 第2四半期 実績	前年 同期比	
				前年 同期比	計画比
海上機器	12,919	11,150	11,369	△1,550	219
	△172	—	△656	△484	—
通信機器	7,972	6,450	6,361	△1,611	△89
	△460	—	△306	154	—
ソリューション・特機	11,376	14,400	16,975	5,599	2,575
	△1,984	—	△951	1,033	—
その他	981	1,100	1,064	83	△36
	27	—	△382	△409	—
合 計	33,250	33,100	35,772	2,522	2,672
	△2,589	△3,500	△2,296	293	1,204

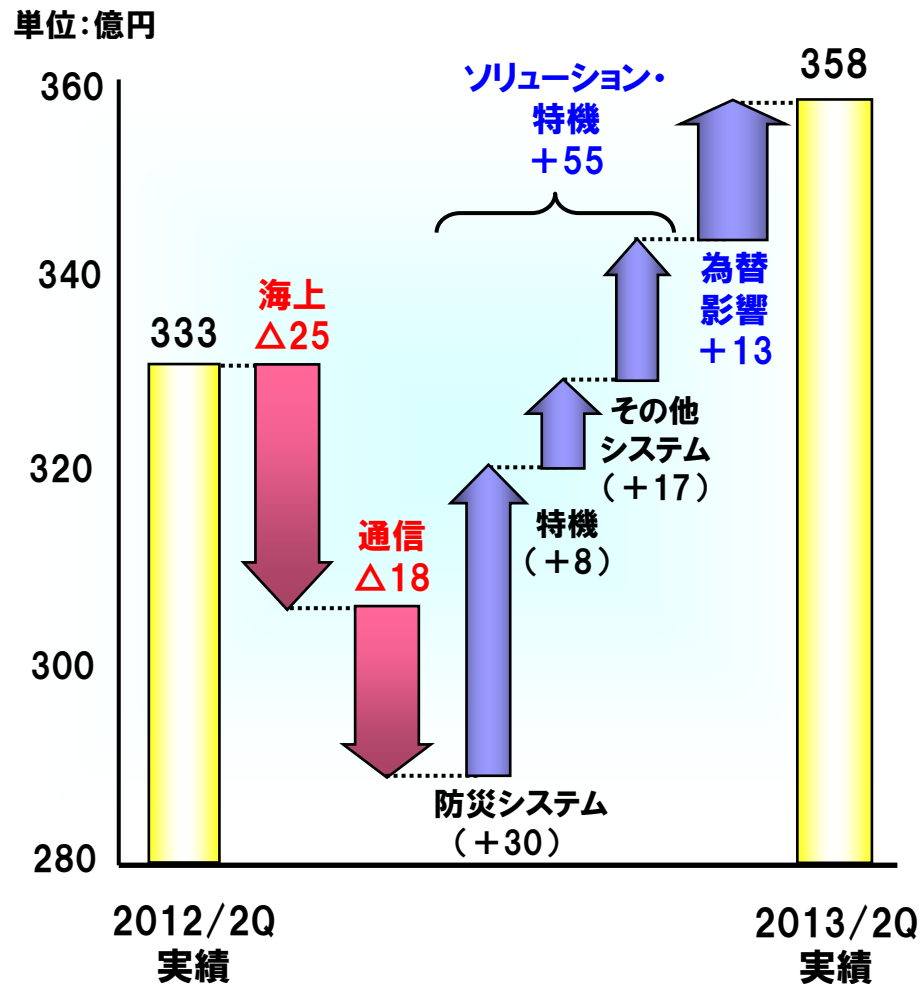
※2013年度よりセグメント集計方法を変更、2012年度実績は組換え値。

■官公庁向け事業の子会社業績をその他からソリューション・特機事業へ移行

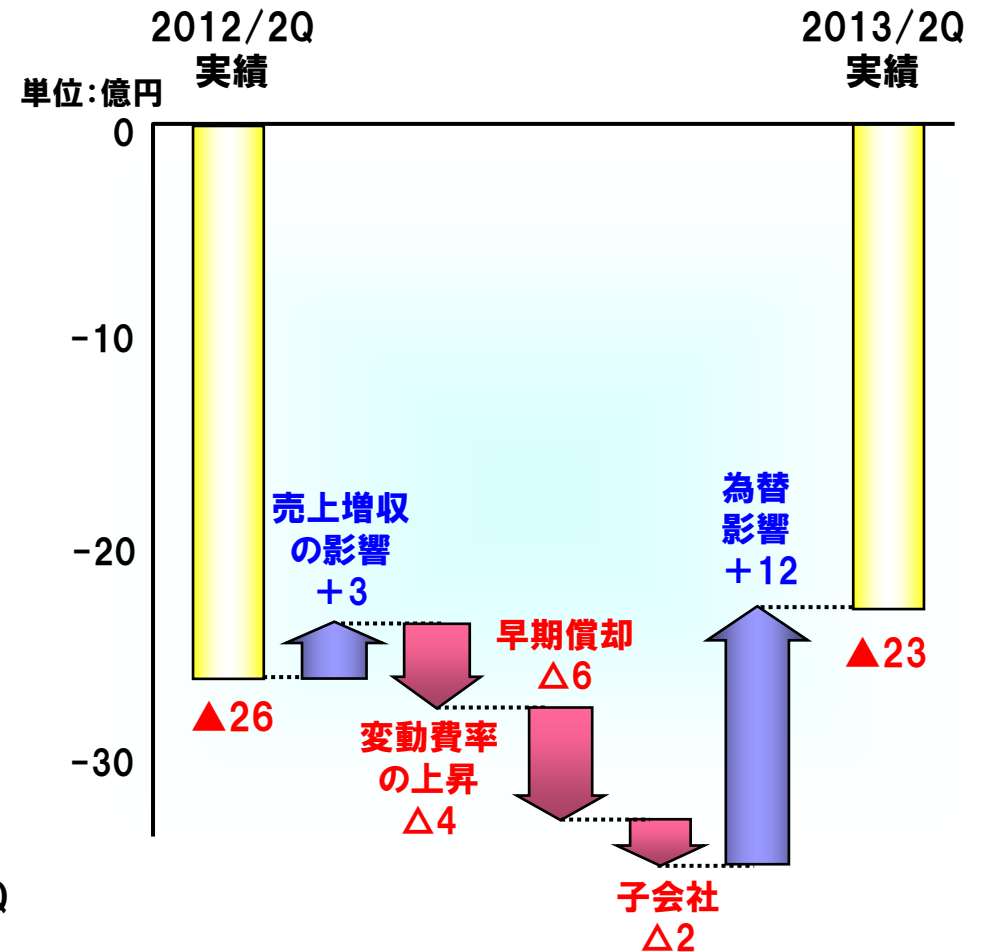
■為替調整額他をその他から各事業へ移行

1-3. 売上高・営業利益分析 ① 前年同期比

売上高分析 (前年同期比)



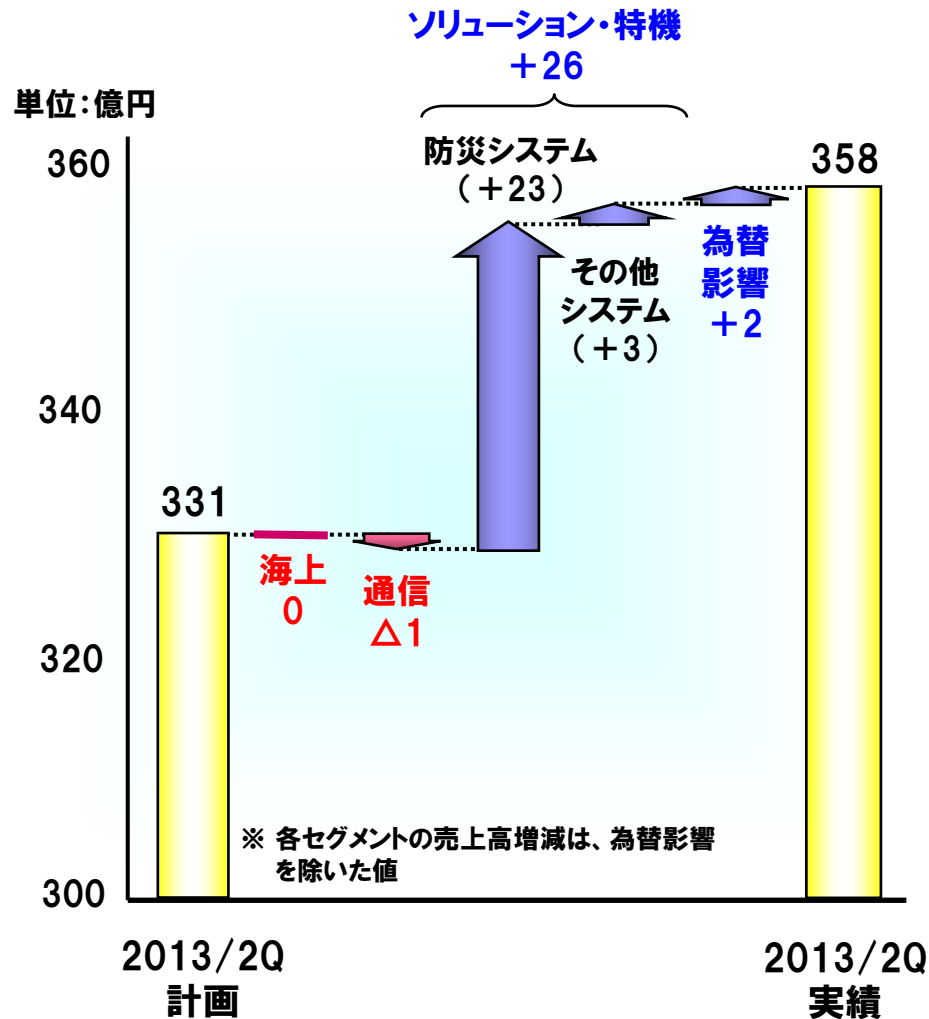
営業利益分析 (前年同期比)



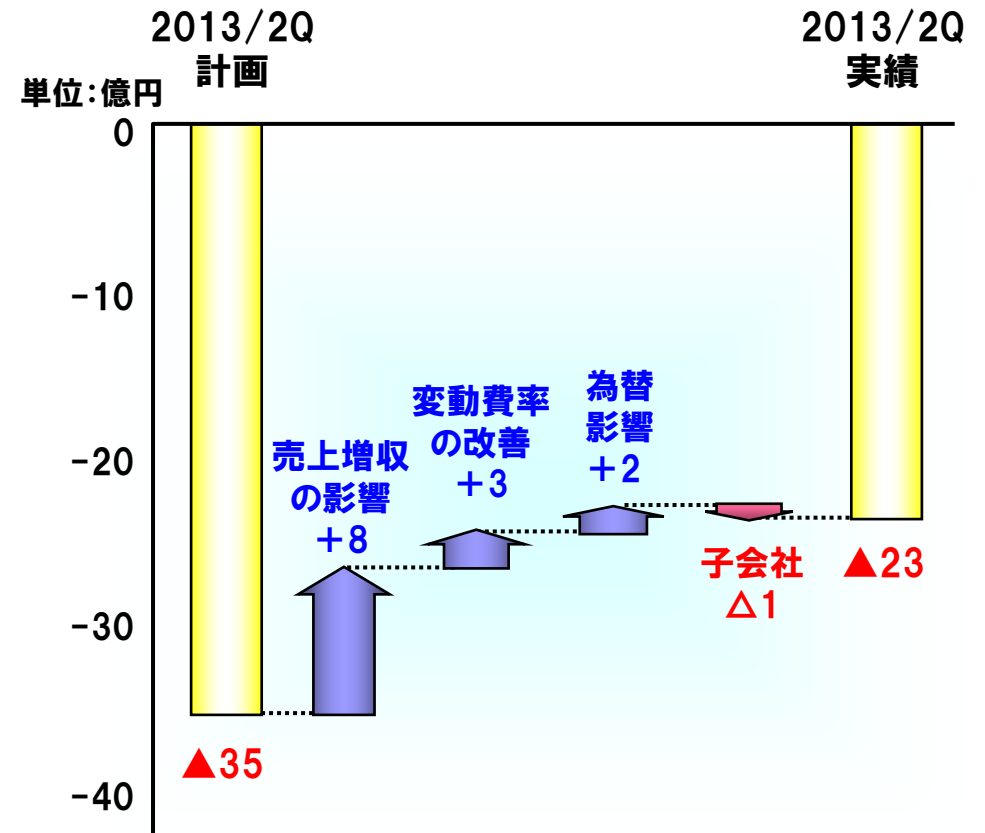
※ 各セグメントの売上高増減は、為替影響を除いた値

1-3. 売上高・営業利益分析 ② 期初計画比

売上高分析 (計画比)

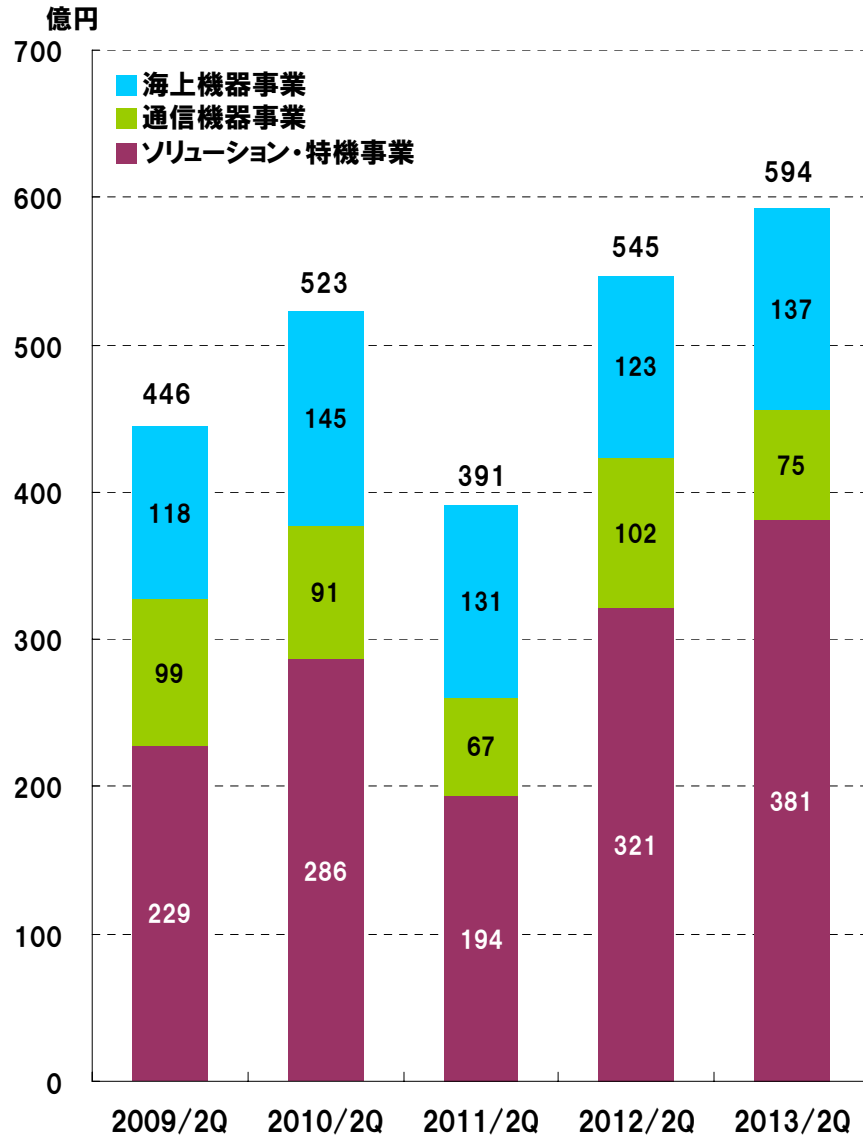


営業利益分析 (計画比)

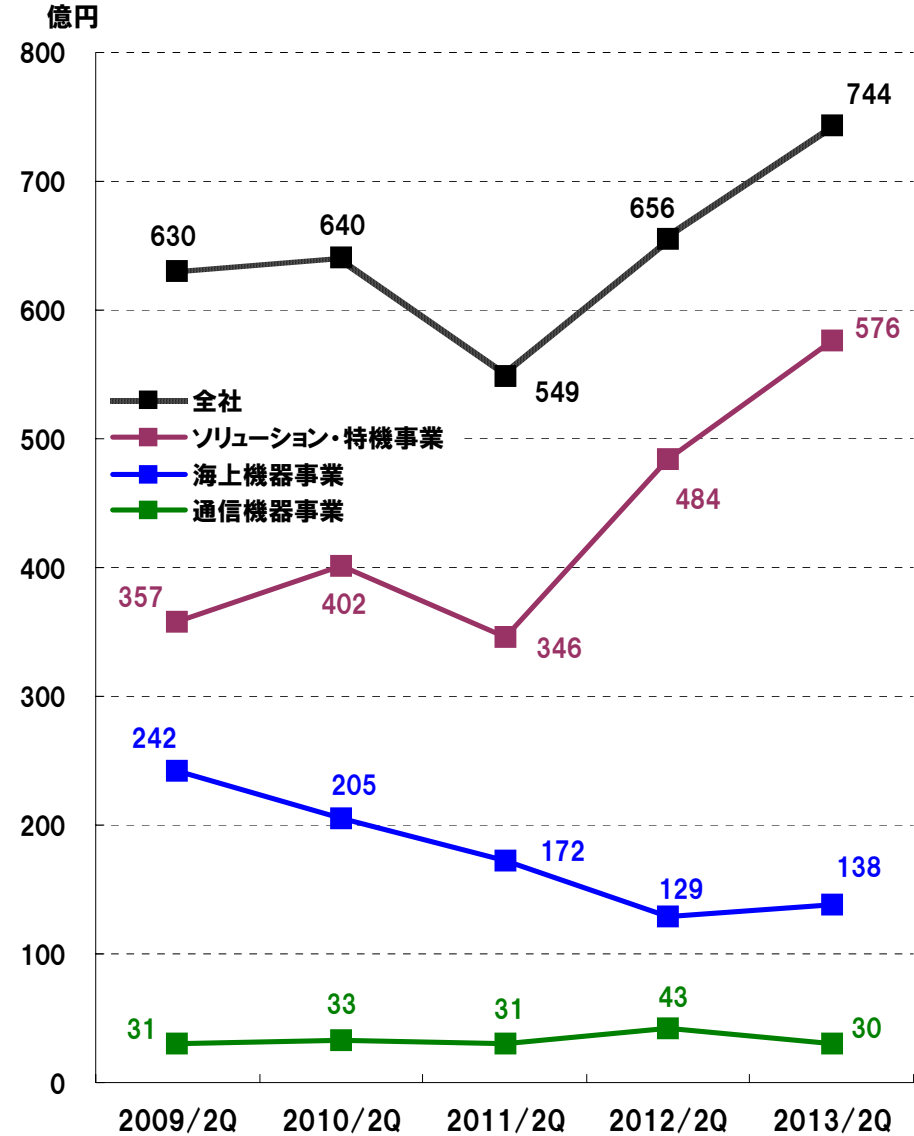


1-4. 第2四半期 受注実績・受注残高

第2四半期 受注実績 推移 (単体)



第2四半期末 受注残高 推移 (単体)



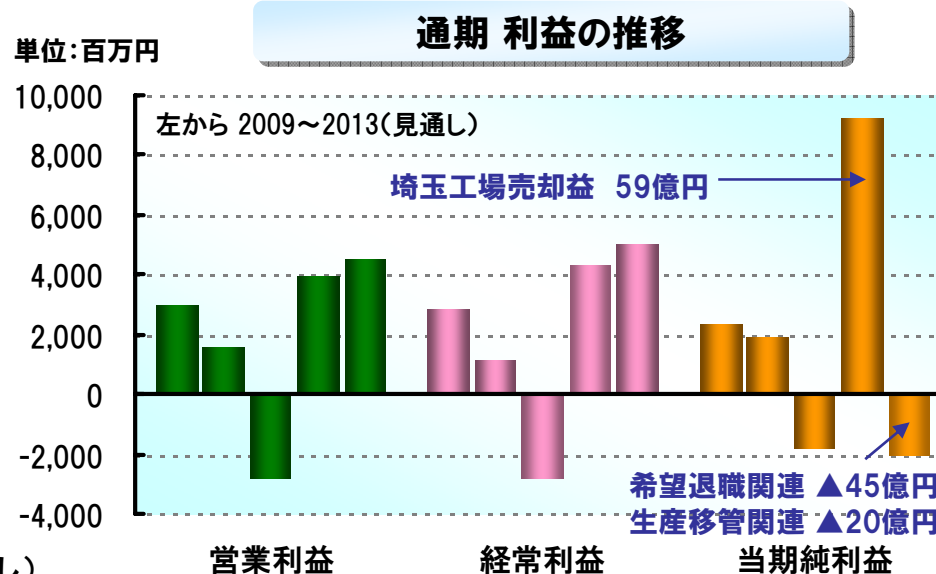
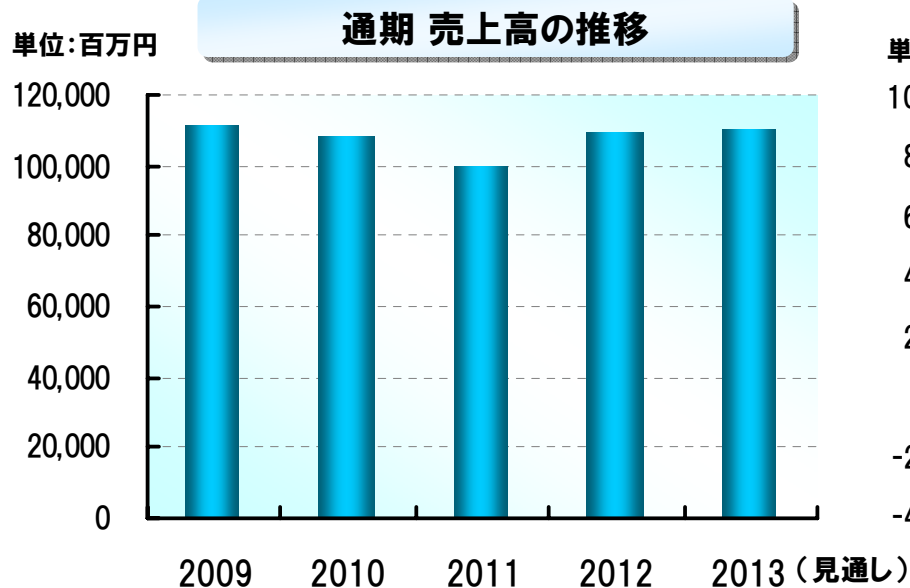
2. 2013年度 通期業績見通し

2-1. 2013年度 通期見通し

単位:百万円

連結業績	2012年度 通期 実績	2013年度 通期 期初計画	2013年度 通期 見通し	前期比	計画比
売上高	109,157	110,000	110,000	843	—
営業利益	3,919	4,000	4,500	581	500
経常利益	4,302	4,000	5,000	698	1,000
当期純利益	9,245	△4,800	△2,000	△11,245	2,800

※2013年度下期 適用為替レート 1ドル=¥95、1ユーロ=¥130



2-2. 2013年度 通期 事業別業績見通し

(上段)売上高・(下段)営業利益

単位:百万円

連結業績	2012年度 通期 実績	2013年度 通期 期初計画	2013年度 通期 見通し	比較	
				前期比	計画比
海上機器	25,452	24,300	24,300	△1,152	—
	△845	—	△1,000	△155	—
通信機器	18,056	18,750	16,850	△1,206	△1,900
	△492	—	100	592	—
ソリューション・特機	63,600	64,900	66,850	3,250	1,950
	5,346	—	5,700	354	—
その他	2,047	2,050	2,000	△47	△50
	△89	—	△300	△211	—
合 計	109,157	110,000	110,000	843	—
	3,919	4,000	4,500	581	500

※2013年度よりセグメント集計方法を変更、2012年度実績は組換え値。

■官公庁向け事業の子会社業績をその他からソリューション・特機事業へ移行

■為替調整額他をその他から各事業へ移行

2-3. 下期の事業推進策

■ 海上機器事業

【事業環境】 船腹需要バランス調整は継続、受注は回復傾向

- 【事業推進策】 ①商船換装市場、ワークボート市場の販売促進
(キャンペーン、新規代理店の採用、船主訪問の強化など)
- ②スマートエコシップ向け運航支援サービスの確立

■ 通信機器事業

【事業環境】 ITS(車載機)市場の拡大、海外業務用無線機市場が伸長

- 【事業推進策】 ①輸入車向けDSRC車載器(ITSスポットサービス対応車載機)と
北米向け業務用無線機の拡販に注力
- ②コストダウンの推進 (VA提案、共通化設計etc)

■ ソリューション・特機事業

【事業環境】 防災・水河川・気象観測システムの需要拡大

- 【事業推進策】 ①受注量増加に対応したスムーズな生産移転の実現
- ②災害に強い無線通信システムの開発
- ③2013年度補正予算への取り組み強化

3. 事業構造改革の進捗状況

事業構造改革の骨子と基本方針

■ 成長戦略の遂行

- ・ 新興国を中心とした海外事業の拡大
- ・ 安全・安心／環境関連事業の強化・拡大
- ・ 情報提供サービス事業の創設
- ・ 協業(M&A、業務提携等)の推進
- ・ 成長に必要な投資の積極化

■ グローバルレベルでのコスト構造改革

- ・ 生産改革の推進
- ・ 人員削減
- ・ 三鷹製作所からの移転

※以後の記載では、下記の略号を使用しています。

日本無線：JRC、長野日本無線：NJRC、上田日本無線：UJRC、深圳恩佳升科技有限公司：NJRC-SZ

3-1. 成長戦略の遂行

海上機器事業 進捗状況

① 中小型船、ワークボート・オフショア支援船市場のシェア拡大

ワークボート・オフショア支援船

※オフショア＝海洋資源開発

- ・ **Alphatron Marine社(オランダ)**との協業を戦略的パートナーシップへと発展させることに合意、統合ブリッジシステム提案力の強化と欧州・南米・東南アジアでの販売ネットワークの拡充を推進中 ……**詳細次頁**
- ・ 東南アジアの販売体制を見直し中（代理店政策を含む）

② 価格競争力の強化

海外生産

中国生産によるコストダウン

9月から小型レーダ指示器の出荷を開始、順次生産機種を拡大する

生産移転

UJRCへの生産移転によるコストダウン←生産システム改革

大型レーダ、ECDIS(電子海図情報表示装置)の生産移転中、来年1月完了予定

③ 情報サービス事業への進出

10月から衛星通信回線の再販を開始

■ Alpatron Marine社(以下、A社)と戦略的パートナーシップを構築

A社は、オランダ ロッテルダムに本拠を置く、オフショア支援船向け機器に強みを持つシステムインテグレーター（当社代理店として、20年以上の協業関係）

★ 戦略的パートナーシップ

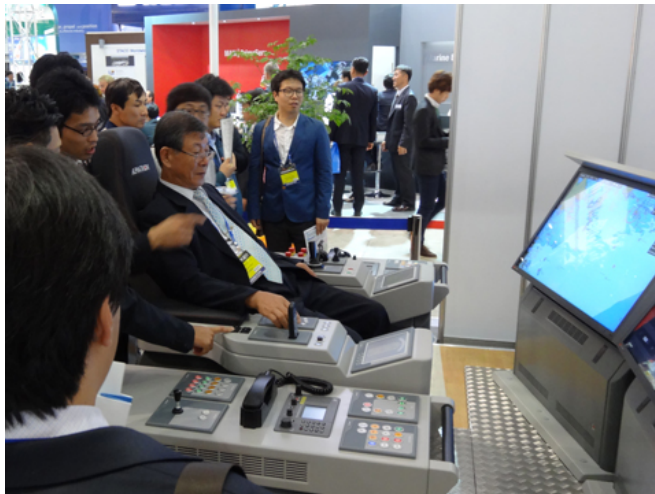
両社の技術を結集し、最先端の船舶用航法機器・通信機器を顧客へ提供する

製品の相互供給

技術の共有

共同開発

A社との強固なアライアンスにより、レーダーやジャイロコンパス等の単体装置から統合ブリッジシステムに至るまで、幅広いソリューションを包括的に提供することが可能となる。



KORMARINE 2013



共同開発製品 Alhabridge Premium
(マルチファンクション・統合ブリッジコンソール)

通信機器事業 進捗状況

① 事業の選択と集中

成長事業

ITS(車載機)と業務用無線にリソース集中
現在、ITS技術員7名の増強完了、事業部内組織の再編を検討中

② コスト構造改革の推進

生産移転

UJRCへの生産移転 ⇒ ITS以外は移転完了
ITS関連は2014年7月完了予定

海外生産

中国生産によるコストダウン
量販店向けDSRC車載器を検討中、来年度の生産開始を見込む

③ 新規事業(安全・安心)の立ち上げ

無線システム事業

ソリューション事業部と連携し、受注体制 および システム・
インテグレート機能を整備、受注活動を強化中

車載レーダ開発

協業による共同開発の実施を協議中

ソリューション・特機事業 進捗状況

① 安全・安心を提供する防災インフラ事業への取り組み強化

防災情報システム

上期受注・前期比+16億円

水・河川情報システム

上期受注・前期比+18億円

- ・ 受注・生産体制の強化 ⇒ 人員の増強・再配置、生産協力体制の構築
- ・ 地域密着型防災システム（センサーネット、ナノセルレーダetc.）の提案活動を強化

② 新興国市場への展開

海外事業体制整備

海外営業人員の補強、海外ソリューション技術部の新設、海外ビジネスパートナーの増強など

③ 環境・エネルギー関連の事業化

EMS
エネルギーマネジメントシステム

EMS関連技術の高度化、EMSによる漁港高度衛生管理事業への参画

④ 特機(防衛)事業の強化

NJRCとの連携強化

技術交流、両社の強みを活かす提案戦略の策定

3-2. グローバルレベルでのコスト構造改革

生産改革の推進

- 海外新工場の設立・・・2013年3月完了
- **三鷹製作所 生産機能の移転**
- 東南アジア新生産拠点の検討
- 新生産システムの構築

人員削減（グループ再編）

- **希望退職募集の実施・・・2013年6月完了**
- 子会社の再編

三鷹製作所からの移転

- **新拠点体制の構築**
 - ・長野事業所の新設（技術、生産、品証の移転）
 - ・本社移転（管理、営業の移転）
 - ・〔仮称〕関東事業所の新設（SE、サービス、研究所他の移転）

その他

- 土地売却
 - ・埼玉工場の土地売却・・・2013年3月完了
 - ・三鷹製作所の土地売却
- 業務革新（新情報システム構築）

※ 赤字の施策について、詳細を説明します。

■ 三鷹製作所 生産機能の移転

	2012下期	2013上期	2013下期	2014上期
UJRC 海上機器 通信機器				ITS機器 (7月)
NJRC ソリューション 機器				
NJRC-SZ(深圳) 海上機器		試作 ● 	量産スタート 	(順次機種拡大)

★2014年1月移転完了

- スムーズな生産移転 ⇒ ライン改革(短直線化etc)、前倒し生産、工程管理の強化、品質確保策等を実施
- ソリューションのシステムインテグレートおよび特機機器は、2015年度から長野事業所(P24)で生産
- 外注費増加額 : 生産移転前に比べ、2013年度 約12億円、2014年度 約22億円を想定

■ 希望退職募集の結果について

実施目的 : 三鷹製作所からの移転や海外生産拠点の設立などにもなう
最適人員体制を構築し、固定費の削減を図る。

募集人員 : 全社を対象として650名

募集期間 : 2013年5月17日～2013年5月31日

応募人員 : 495名

退職日 : 2013年6月28日（部門により9月末、12月末も設定）



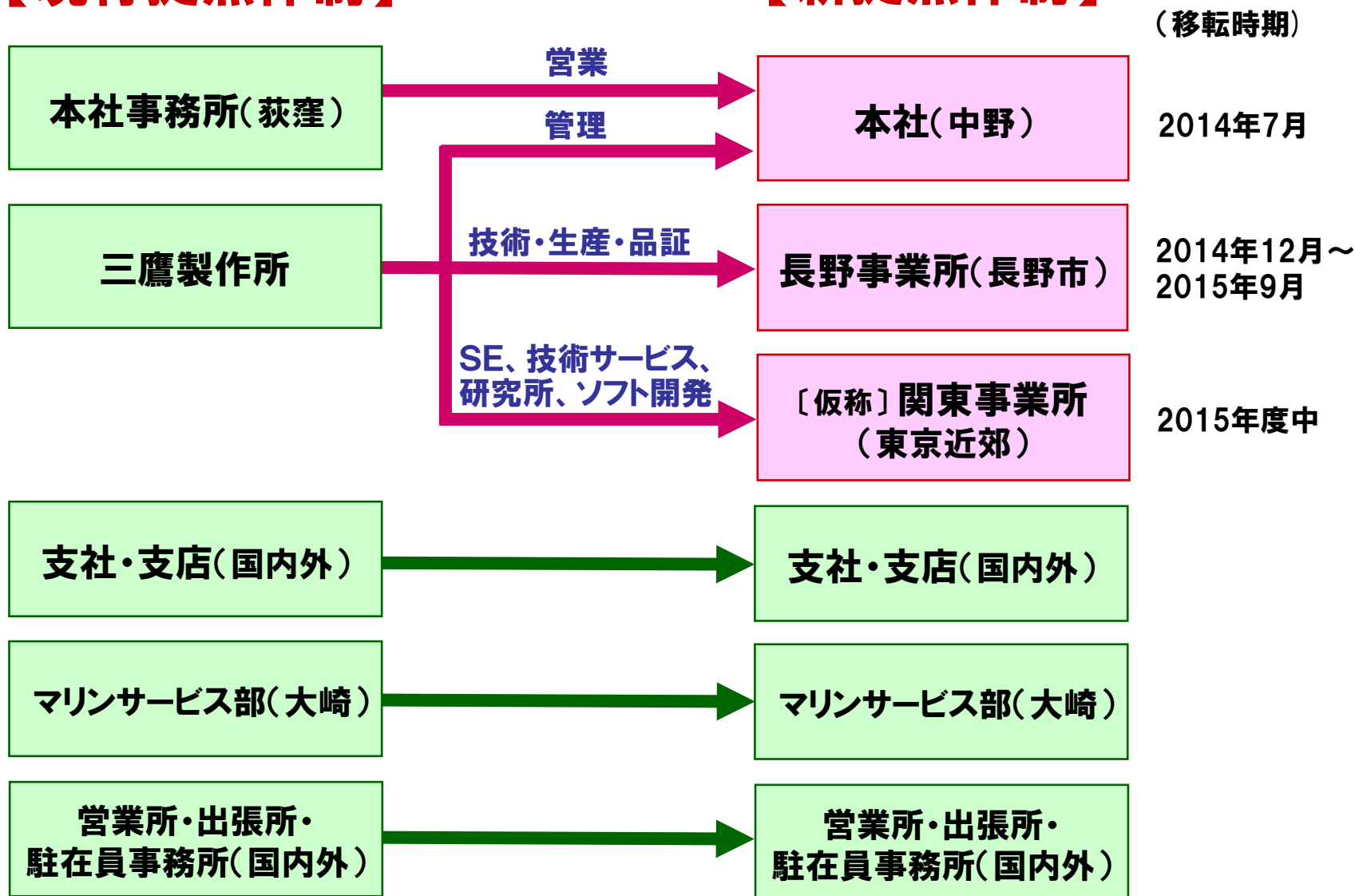
労務費削減額 : 2013年度 約29億円、2014年度以降 約46億円（2012年度比）

特別損失 : 2013年度 45億円
（加算金等 39億円、再就職支援 2億円、退職給付未認識債務償却 4億円）

3-2.(4) 新拠点体制の構築

【現行拠点体制】

【新拠点体制】



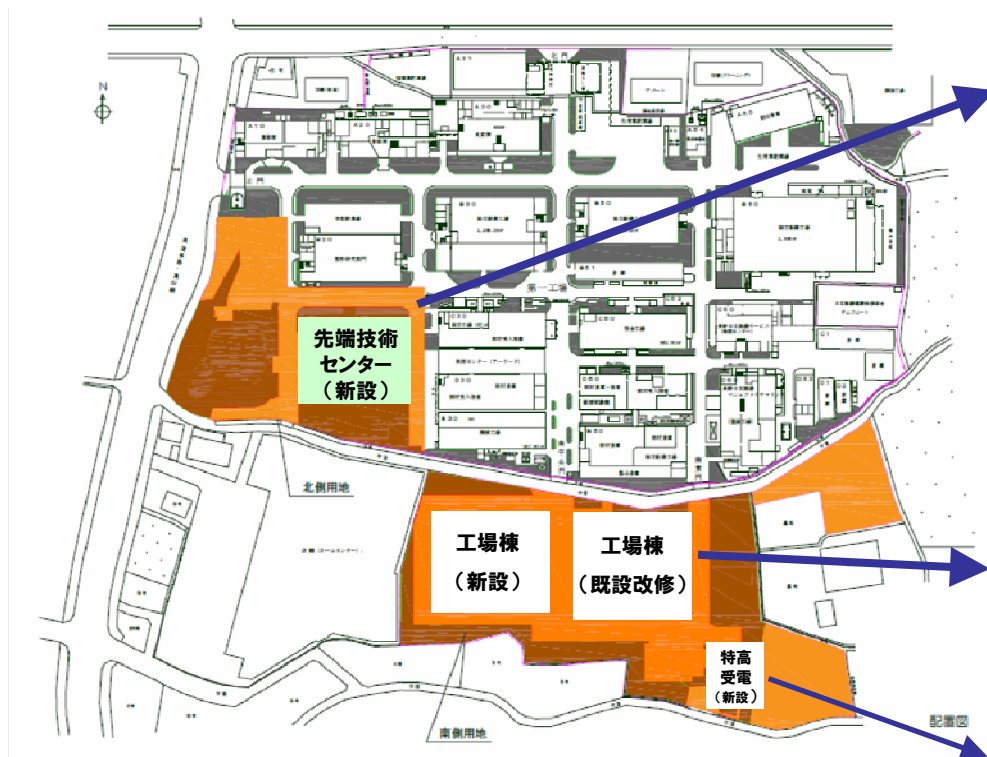
■ 長野事業所の新設

技術・生産の新拠点として、NJRCから購入した土地に、先端技術センターとソリューション・特機関連の工場棟を建設し、長野事業所を新設する。

所在地：長野県長野市（NJRC本社工場に隣接）

敷地面積：30,133m²

従業員数：1,000名規模



先端技術センター



最新の開発環境を整備した技術開発の中核拠点

JRC600名、NJRC400名を収容

竣工：2014年11月

ソリューション・特機機器生産の工場棟

竣工：2015年3月予定

付帯設備：電波暗室・大型環境試験設備 他

特別高圧受電設備

■ 本社移転

本社管理部門および営業部門を、顧客他のアクセスが良い東京都区内の新築建物である中野セントラルパークへ移転する。



所在地：東京都中野区中野（JR中野駅徒歩5分）
2フロアを賃借（ $2,807\text{m}^2 + 979\text{m}^2 = 3,786\text{m}^2$ ）
本社管理部門と営業部門の400名を移動
2014年7月入居予定

■ [仮称] 関東事業所の新設

東京近郊に、SE・技術サービス・研究所・ソフト開発子会社を収容する[仮称]関東事業所を新設する。

所在地：東京近郊で探索中
SE・技術サービス・研究所・ソフト開発子会社の700名を移動
移転は2015年度の予定

4. トピックス

4. 環境医療分野への取り組み – SAW バイオセンサ – 日本無線

- 英国 Orla Protein Technologies Ltd. ⁽¹⁾ との共同出資により合併会社 OJ-Bio Ltd. を2009年に設立
 - JRCが持つ無線技術(SAW ⁽²⁾)とOrla が持つバイオ技術(タンパク質膜形成技術)を融合させた全く新しいバイオセンサの研究開発を推進
- (1) Orla Protein Technologies Ltd. : 2001年に設立されたニューカッスル大学発のベンチャー企業
 (2) SAW : 水晶等の圧電基板の表面を振動して伝搬する弾性表面波を利用した電子部品
- 今回、実用化のめどが立ったことから研究開発のフェーズから事業化フェーズに移行



今回開発した 携帯型バイオセンサのコンセプトモデル

●コンセプト

バイオ情報を電気信号変換することで数値化し、ネットワークを使って遠隔地に転送する等、様々なデータ管理を可能にし、医師や専門家がいなくても手軽な診断を実現する

●期待される用途

感染症診断 (インフルエンザ、HIV・・・)
 生活習慣病診断 (糖尿病、歯周病・・・)
 健康管理 : 女性 (妊娠検査、排卵予測・・・)
 動物・家畜の診断 (口蹄疫・・・)
 環境分野 (環境汚染・・・)

マルチチャンネル化により同時に3種類の診断が可能
 (例えばインフルエンザA型、B型、RSウイルスを1チップで検出)

Bluetoothによりスマートフォンと接続可能
 病院の他、家庭(在宅医療、健康管理)、農場、病院の無い僻地等、様々な利用シーンに適応



日本無線

*** 注意事項 ***

- **本資料に記載されている、日本無線の計画・戦略・業績見通し等は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであります。**
- **従いまして、今後の事業環境の変化により、実際の業績が業績見通しとは大きく異なる場合があることをご承知おき願います。**